



18

リスク心理学 への誘い

同志社大学心理学部

中谷内 一也 教授

このコーナーでは、私たちの社会や生活に身近な研究テーマをわかりやすく紹介する。第一線で活躍されている研究者の研究内容を中心に、学問の仕組みや今後の可能性などについて、インタビューする。

食品偽装、BSE、新型インフルエンザ、異常気象、そして今回の東日本大震災では地震と津波による甚大な自然災害に加え、原子力発電所の深刻な事故と、私たちの周りには、安全な暮らしを脅かすさまざまなリスクが存在しています。安全であるにもかかわらず過度に不安を感じたり、逆に安全を過信して備えを怠ったりしないために、人々がリスクをどう捉えているのかを社会心理学の手法により調査・分析しているのが、リスク心理学です。

心の働きを個人の人格ではなく 社会状況などから考える社会心理学

心理学にはさまざまなアプローチがあります。代表的なものは、心の働きを個人のパーソナリティ（性格）に帰結させて考えるパーソナリティ論的な心理学です。一方で、その人を取り巻く社会的な状況から、人の心を捉えようとする心理学もあります。人の心の働きを、他者との関係や状況要因などから考えるもので、これが社会心理学です。

社会心理学の考え方を端的に示す例が、1964年にニューヨークで起きたキティ・ジェノベーゼ事件についての研究です。キティ・ジェノベーゼという若い女性が暴漢に襲われ、何十人もの人が彼女の悲鳴を聞いたにも関わらず、誰も警察に通報しなかったために、惨殺されてしまったという事件です。当時のメディアは「都会人は冷たくなった」と報じましたが、ある社会心理学者は「大勢の人がいたから助けなかったのではないかと分析しました。周囲の状況を気にしたり、誰かが通報しているだろうと考えたりして行動

一般の人々の リスクの捉え方を 通して安全でかつ 安心できる社会の あり方を探る

を起こさなかったというわけです。

パーソナリティ論では「人には一貫した行動パターンがある」と捉えますが、社会心理学では「人は状況次第で天使のようにも振る舞うし、平気で残酷なこともするが、それは人格が分裂しているわけではない」という見方をします。実際の人の行動には、パーソナリティと環境の両方の影響があります。しかし、個人よりも状況を問題にするのが、社会心理学的なアプローチの特徴だといえます。

科学技術の恩恵を受ければ受けるほど かえって不安が増大するジレンマ

リスク心理学は、1970年代から始まったリスク研究が基礎になっています。リスク研究は、自然環境破壊や化学汚染、気候変動といった全人類に関わる事象から、事故や災害に対する保険業務といった特定の事業に関わる事象まで、すべて「リスク」という概念で研究領域を形成します。その中でもリスクに対する人々の意識に注目した研究領域がリスク心理学です。

リスク心理学の発展は、科学技術の発達と密接な関係があります。科学技術が発展すると、衣食住の心配が減り、安定した生活が可能になります。病気や災害も技術の力である程度コントロールできるようになり、平均寿命も伸びてきます。科学技術の発展した先進国は、以前と比べてより安全な社会だと言えるはずですが、ところが先進国の人々の多くは「自分たちはかつてないほど高いリスクに晒されながら日々を送っている」と考えていることがわかってきました。「沈黙の春」^(*)に代表される農業問題や原子力発電所の放射能漏れ事故など、科学技術の副作用に対する悲観的な見方がそうです。

(*) 「沈黙の春」(1962年) …レイチェル・カーソンの著書で、DDTなどの農薬を使用すると、多くの動植物が影響を受け、鳥の鳴き声も聞こえない沈黙の春が来るかもしれないという、農薬使用に警告を発した作品。



安全になればなるほど不安感が増大するというジレンマは、とても興味深い心理学のテーマです。加えて、こうした不安感の解消に向けて専門家や政府がどんな政策をとるべきかといった、実際的な知見も求められるようになっていきます。こうした背景からリスク心理学が発展してきたのです。

確率でリスクを捉える専門家 感情でリスクを捉える一般人

リスク心理学は、リスクがあるような状況が人の心にとどのような影響を与えるのか、あるいはさまざまなリスクを人はどのように受け止めているのかを探る学問です。

リスクは、一般には「危険に遭遇する可能性」と理解されています。そして、人々がある事象について危険であると認識することを「リスク認知」と呼びます。リスクを認識させないためには、それを知らせないことが一番です。過去の為政者や権力者は、一般民衆に一切のリスク情報を伝えないということもやってきましたが、情報の流通が進んだ現代では通用しません。そこで人々に危険性をきちんと認識させること、すなわちリスク情報を正確に伝えることで、リスク認知を下げようとしてきました。しかし、それでも人々のリスク認知はなかなか下がりません。

こうした状況を分析した結果、専門家と一般人のリスク認知に大きな差があることがわかってきました。専門家は、例えば水道水に含まれるトリハロメタンについて「水道水を毎日2リットルずつ、一生涯飲み続けると、それが原因でがんになる確率は10万人に1人」というような確率論的な考え方でリスクを認識します。専門家にとってのリスクは「危険な現象が起きる確率×危険の程度」なのです。

ところが一般人は、リスクをより感情的に捉えています。これまでの研究から、次の2つの因子があることが明らかになってきました。

1つは「恐ろしさ因子」です。その現象が「致命的である」「大惨事をもたらす可能性がある」「世界的に拡大している」「一度発生したら制御不能になる」といったものだと感じたときに、高いリスクだと認識するのです。

2つめは「未知性因子」です。その現象が「あまり馴染みがない」「科学的に解明されていない」「新しい」「危険性を認識できない」「感覚として捉えられない」「遅延性(後から影響が出ること)がある」などと評価されると、高いリスクとして認識するのです。

専門家のリスク認識と一般人のリスク認知の差が典型的に現れたのがBSE問題です。厚生労働省は「最悪の事態を想定して

も日本人全体で0.9人が感染する程度だ」と発表しました。しかし、一般人にとって、BSEに感染した牛肉を食べて発症する可能性のあるクロイツフェルト・ヤコブ病は初めて聞く病名です。根本的な治療法がなく、感染すれば致死的で制御不能なことから、未知性因子と恐ろしさ因子によるリスク認知は高くなり、専門家や政府がいくら詳しく説明しても不安は高く、牛肉離れはなかなか解消しませんでした。

論理的に考える視点を持つことで リスク認知は変化する

興味深いのは、一般人も視点を少し変えるだけで、リスクによる不安が変化することです。私は日本人が何を不安だと感じているかを調べる研究を2008年に行いました。全国150地点の人々に、地震や地球温暖化、交通事故、がん、ダイオキシンなど51項目のハザード(危険要素)に対して感じる不安を「まったく不安でない(0点)」から「非常に不安である(5点)」まで、5段階で評価してもらいました。その結果、日本人は地震や地球温暖化、がんなどのハザードに強い不安を感じており、リスク認知が高いことがわかりました。次に、同時期・同地域において、これらのハザードによる死亡者数を推定してもらってから、同じように不安を5段階評価をしてもらう調査を実施しました。こちらからは情報を提供せず、あくまでも回答者が自分で推定するだけです。

2つの調査を比べると、死亡者数を推定することで多くのハザードに対する不安が低下していることがわかります<図表>。特に、不安の大きかった化学合成食品添加物や異常気象に対する評価は大きく低下しています。これは、漠然と不安を感じていた状態から、死亡者数という1つのモノサシによってリスクを判断するように変化したことが原因だと考えられます。脳・心筋梗塞やがん、交通事故についてはリスク認知が上昇していますが、それは実際にこれらが原因で亡くなる人が多くいて、死を実感でき

PROFILE

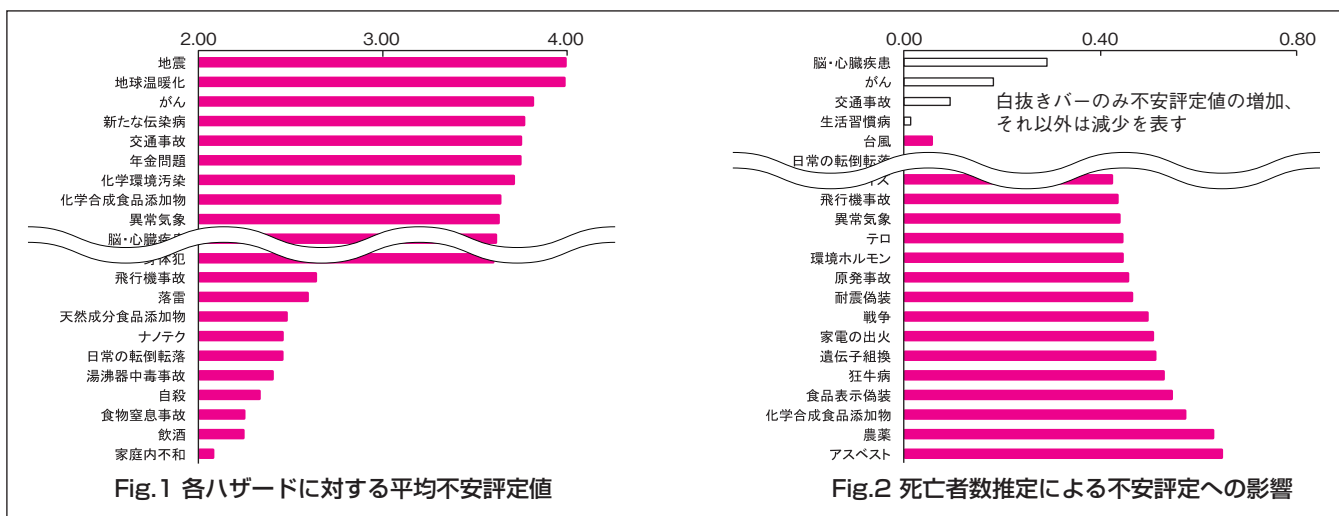


中谷内一也(なかやち・かずや)
同志社大学心理学部教授

1962年大阪生まれ。1985年同志社大学文学部文化学科心理学専攻卒。1990年同大学大学院文学研究科心理学専攻博士後期課程単位取得満期退学。静岡県立大学経営情報学部助教授、帝塚山大学心理福祉学部教授等を経て、2009年より現職。専門は社会心理学で、特にリスク認知、リスクマネジメントにおける合意形成プロセス、信頼の問題について研究を進めている。主な著書に『環境リスク心理学』『ゼロリスク評価の心理学』『リスクのモノサシ』『安全。でも、安心できない…』など。



<図表>日本人のハザードへの不安



中谷内・島田(2010) リスク学会誌 20 巻所収論文より著者改変

る可能性が高いということでしょう。

この調査からは、一般人もリスクを論理的に考えることにより、その判断は被害実態としてのリスク認知に近づくということがわかります。人が物事を判断するときには、感情的なルートと論理的なルートの2つがあります。専門家のリスク認知は論理的で分析的であり、一般人もそうした判断が可能だということを示しています。

「専門的な能力」「誠実さ」に加えて
価値観を共有できる人間が信頼される

最近になって、一般人のリスク認知には、リスク情報を発信する人やリスクの管理を行う人に対する「信頼」も大きく影響することがわかってきました。どんなに正確で詳細な情報を出しても、その人を信頼できないと思えば、その人が関与する物事に対するリスクは高いと判断するのです。では、何によってその人を信頼するのか。これも私の研究テーマの1つです。

従来、信頼は、専門家もつ科学的な知見や技術力の高さなどの「専門的な能力」と、職務に対する「誠実さ」によって担保されると考えられてきました。専門家は自分の専門知識や技術を駆使して、誠実に職務を果たせば、信頼を得られると考えがちです。しかし私は、これらに加えて「価値の共有」も信頼の指標に入れるべきだとの仮説のもとに研究を進めています。自分と同じ目線に立っているか、自分が大切だと思っていることをリスク管理者も大切だと思っているかといったことが信頼に大きく関わり、それが最終的にリスク認知の高低につながっていくのではないかと考えているのです。

例えば、農薬の専門家が「高い専門性」を発揮してほとんど害がなくコストも低い農薬を開発し、「誠実に」その職務を遂行しようとしても、無農薬農業に価値を見出す人にとっては、この専門家は信頼できません。結果として高いリスクを伴うと判断されてしまうのです。

専門家と一般人の価値観を埋めることはなかなか難しい問題です。しかし今後のリスク心理学では、こうした価値観の共有方法についても研究を進める必要があると思われます。

東日本大震災を転機として
方向性が変わるリスク心理学

今回の東日本大震災はリスク心理学の研究にも大きな影響を与えています。現実問題として放射能汚染に対する風評被害が発生していることは、専門家の論理だけでなく、感情的な共感が必要であることを示唆していますし、リスクをわかりづらいまの数字で説明する専門家に信頼が寄せられなかった事実にも目を向けるべきです。私の研究も、これまで「専門家から見ればこんなに安全なのに、どうして人々は不安を感じるのか」というスタンスで進めてきましたが、今後は、地震や津波、原発事故といった大きな被害を引き起こす危険性のあるリスク認知をどのように高め、いかに備えていくべきかといった視点での研究に力が移っていくでしょう。

一般人のリスク認知は、専門家の論理でコントロールできるものではありません。そのためリスクを共有する利害関係者が同じテーブルで合意形成を目指すようなことが今後は行われるべきであり、リスク心理学の研究者は、リスクを直接扱う専門家と協働しながら、リスクの管理や対処について「より健全な形」を模索していくことになるでしょう。